平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010500020101	事務事業名	広報広聴総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	3	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	1	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

・待合室用新聞代（南日本、朝日、読売、毎日、西日本、日本経済）
・秘書広報課コピー代及び消耗品
・公用車関係（燃料費、修理代、保険料）

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 公用車燃料費	リットル	564	600	519	550	550
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 市政情報を共有する							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市経営健全化推進計画（第2次／改定版）平成26 年12 月策定）において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	961	831	1,082	1,321	826
事業費		千円	961	831	1,082	1,321	826

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

○新聞等購入費　229,620円
○コピー代　220,000円
○公用車燃料費　73,756円
○カメラ修繕費　23,986円
○公用車保険料　11,528円
○備品購入費（カメラレンズ）　310,608円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

課内の各種事務事業を円滑に遂行することができた。

事務事業コード	0102010500020101	事務事業名	広報広聴総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各事務事業を遂行していくために必要最低限の経費であり、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務に係る時間は伝票差引が主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新聞6紙を毎朝チェックし、霧島市に関係する記事や本市行政運営に必要と思われる記事をコピーしているが、データベース化できないため後からコピーを探すのに時間を要していることから、コピー機でスキャンして記事検索ができるような仕組みの検討を行う。 また、南日本新聞については同社のデータベースシステムを導入できないか検討する。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、課内の各種事務事業を円滑に遂行するために適切な事務の執行を行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0102010500020101	事務事業名	広報広聴総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	13	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	760	811	811
消耗品費	645	642	642
燃料費	74	100	100
食糧費	0	4	4
印刷製本費	17	25	25
光熱水費	0	0	
修繕料	24	40	40
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	11	15	15
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	11	15	15
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	311	482	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	1,082	1,321	826
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	1,082	1,321	826
財源内訳 計	1,082	1,321	826

平成27年度補正・流用状況

当初予算	831
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	311
予算合計	1,142

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1211

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H19　年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 一般管理費	根拠法令・条例等	霧島市民表彰に関する規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

本市の行政、教育、文化、産業、経済、社会事業及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあったものを11月7日の市制施行日に表彰し、その功績を讃える。そのことにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図る。
業務手順（対象者の推薦依頼、対象者の選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市政功労者	対象者数	人・団体	103	100	208	200	100
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	表彰される	のべ被表彰者数（平成19年度からの合計）	人・団体	934	1,034	1,142	1,342	1,442
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	69.1	73.0	68.2	74.0	75.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併前に各市町で行なわれていた表彰を新たに霧島市として継承する方法を検討し、平成19年度に規則を制定して実施している。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	430	490	808	1,007	1,007
事業費		千円	430	490	808	1,007	1,007

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

功績部門（15名）、永年勤続部門（78名）、成績優秀部門（95名）、特別表彰（16名）、感謝状（4名）　計208名

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

本市の市制施行日を記念し、行政・教育・文化等様々な分野から功績のあった市民を表彰し、その功績をたたえた。その功績を広報誌やホームページを通じて広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図ることができた。

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市政功労者を表彰することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成が図られるため、市政の発展や公益の増進に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市政の発展に功労にあった方々を表彰することは、市の責務であり妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	公平性を保つために被表彰者の基準を設けていることから、被表彰者の数を意図的に増やすことは適当でないと考える。そのため向上余地はほとんどないものと考える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民の市政への関心が薄れ、市としての連帯感を弱めることになる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	被表彰者への賞状・額縁・袋・記念品など、必要最小限の経費で事業を行っており、削減は困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在の業務時間については、必要最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	被表彰者の基準を設けることで公平性を確保している。 市が表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	必要最小限の費用、業務時間で事業を実施しているが、表彰対象者の確認作業等がスムーズに行えるように、過去の表彰歴や潜在候補者名簿等のデータベース化に向けた検討を引き続き行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度についても市制施行日を記念し、さまざまな分野から功績のあった市民を表彰することにより、市民一体となった意識の醸成が図られるように、基準に沿って公平性を確保しながら実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		684	806	806
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		118	189	189
		消耗品費	95	149	149
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	23	40	40
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		6	12	12
		通信運搬費	6	12	12
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			808	1,007	1,007
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		808	1,007	1,007
	計		808	1,007	1,007

平成27年度補正・流用状況

当初予算	490
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	321
予算合計	811

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010107020202	事務事業名	交際費執行事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1211

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 21 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために、市を代表して外部との交際・交渉をするために要する経費である「交際費」を、交際費支出基準（平成21年から適用）に基づき、範囲及び額を必要最小限度に執行する。また、執行状況を市の広報誌やホームページで公開する。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 交際費の執行件数	件	65	65	58	65	65
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 行政執行上支出を必要とする者							
イ 市の利益のために支出を必要とする者							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 行政執行に寄与する							
イ 市に利益をもたらす							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア スリム化が図られる							
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

交際費はその使途が特に市民の疑惑を受けやすい経費であるので、支出の範囲や額については必要最小限度にとどめることや適切な情報公開が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	677	1,000	677	1,000	1,000
事業費		千円	677	1,000	677	1,000	1,000

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【会　費】10件　89,000円
【慶　祝】26件　317,700円
【懇　談】1件　13,936円
【激　励】0件　0円
【弔　慰】16件　222,800円
【その他】5件　34,000円
計　58件　677,436円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

交際費支出基準に基づき、市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために市を代表して外部との交際・交渉をする際に、必要最小限度の範囲及び額でに執行できた。また、執行状況についても1か月単位で市の広報誌やホームページに掲載した。

事務事業コード	0102010107020202	事務事業名	交際費執行事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	支出基準に基づいた必要最小限の支出であり、削減は困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在の業務時間については、最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	合併による行政規模の拡大とともに、市長等が出席する会議・行事等の件数も増えていることから、行政執行上、あるいは、市の利益のために交際費を支出する必要があるのかを十分に検討の上、交際費支出基準に基づき適切に執行する。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	平成29年度についても、市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために、市を代表して外部との交際・交渉をする必要がある場合は、交際費支出基準に基づき、必要最小限度の範囲及び額で執行する。また、執行状況を市の広報誌やホームページで公開する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総　評

事務事業コード	0102010107020202	事務事業名	交際費執行事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	677	1,000	1,000
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		677	1,000	1,000
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	677	1,000	1,000
	計	677	1,000	1,000

平成27年度補正・流用状況

当初予算	1,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,000

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010107020203	事務事業名	公用車管理業務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1211

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 19 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市長及び副市長の公務を効率的に行うために、公用車を2台配備するとともに、嘱託職員を配置し、運転業務と運行管理を行なう。
【運転業務】
・嘱託職員を雇用し、市長・副市長が公務を効率的に行うためのルート設定や安全で法令を順守した運転業務を行う。
【運行管理】
・公用車2台（市長車1台、副市長車1台）を経費節減を図りながら、適切な維持管理を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市長及び副市長の公用車を使用した公務件数	件	827	800	917	800	800
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市長及び副市長							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	公務を効率的かつ安全に行える							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	スリム化が図られる							
イ	効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併前の旧国分市において、環境保護や経費節減の観点から、ハイブリッド車への移行が議会の一般質問でも取り上げられたことがある。（現在、公用車2台ともにハイブリッド車である。）

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,034	3,253	3,113	8,803	3,003
事業費		千円	3,034	3,253	3,113	8,803	3,003

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市長の公用車を使用した延べ公務件数　750件
副市長の公用車を使用した延べ公務件数　167件
【運転業務】
・嘱託職員賃金　1名分　2,091千円
【運行管理】
・管理経費（消耗品、燃料費、点検料等）　2台分　891千円
・保険料（損害保険・自賠責）・重量税　2台分　133千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

運転業務と運行管理を行なう嘱託職員を配置したことで、保有する2台の公用車を適切に管理することができ、また、市長及び副市長の公務についても効率的に行うことができた。

事務事業コード	0102010107020203	事務事業名	公用車管理業務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は燃料費、点検代、保険料など維持管理に必要な最小限の費用のみであり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	運転業務を担う嘱託職員を複数配置することや事務担当課の職員が運転業務を担うことなどにより、業務時間を削減できる余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	運転業務を担う嘱託職員の複数配置や事務担当課の職員が運転業務を担うこと、また、議会事務局等と連携した運転業務を行うことなどにより、運転に係る業務時間を削減できる余地があることから、引き続き運転業務のあり方についての検討を行う。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	平成29年度についても、市長及び副市長の公務を効率的に行うために、引き続き公用車を2台配備するとともに、嘱託職員を配置し、運転業務と運行管理を行なう。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0102010107020203	事務事業名	公用車管理業務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		2,091	2,091	2,091
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		890	766	766
		消耗品費	0	10	10
		燃料費	546	523	523
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	344	233	233
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		105	146	146
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	22	22
		保険料	105	124	124
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	5,800	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		27	0	
28	繰出金		0	0	
計			3,113	8,803	3,003
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		3,113	8,803	3,003
	計		3,113	8,803	3,003

平成27年度補正・流用状況

当初予算	3,253
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 122
予算合計	3,131

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1212

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市長・副市長の秘書業務（公務日程管理、公務に伴う資料作成、来客対応、公務関連情報の収集と市政の情報発信等）
（報償費）来客時や出張時に渡すお土産等の購入、各種行事の際の市長賞の品物の購入に使用する。
（旅　費）市長・副市長の会議等出席による旅費
（需用費）新聞代、来客用お茶代、三役名刺印刷代
（役務費）電話料、切手・はがき代、新聞新年広告代
（委託料）懸垂幕作成委託
（使用料）タクシー利用料、駐車場・有料道路利用料
（負担金）各種会議出席負担金、各種協議会分担金・会費

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	旅費が発生した出張件数	件	72	72	59	59	59
イ	旅費が発生した出張に随行した件数	件	34	34	34	34	34
ウ	市長賞の交付及び懸垂幕の作成人数	人	49	49	44	44	44

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市長、副市長	人数	人	3	3	3	3	3
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	公務が円滑に行える	市長・副市長の公務に支障があった件数	件	0	0	0	0	0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	スリム化が図られる	組織の数	組/総合支所1課グループ等	12/(5)/85/209	13/(5)/75/190	11/(5)/86/201	11/70/180	11/70/180
イ	効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	53.9	61.0	53.2	64.0	66.0
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併による行政規模の拡大や行政需要の増大により、市長や副市長等が出席する会議・行事等の件数も増えていることから、より効率的な公務の遂行が求められている。

4. 事業費の推移

			単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,509	6,952	6,712	6,779	6,779
	事業費		千円	6,509	6,952	6,712	6,779	6,779

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【報償費】　427,676円
【旅　費】　4,038,000円
【需用費】　306,057円（消耗品費、食糧費、印刷製本費）
【役務費】　188,324円（通信運搬費、広告費、手数料）
【委託料】　432,000円
【使用料及び賃借料】　452,000円
【負担金補助及び交付金】　849,100円
合　計　6,693,157円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

市長、副市長の公務を円滑に行うことができた。

事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市長、副市長が公務を円滑に行うことは、市政の推進や公益の増進に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民の代表として行う市長や副市長の公務は、市政の推進や公益の増進のために必要である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	公務日程を工夫することで、効率的に公務を行える余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市政の推進や公益の増進に影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公務出張については、割引航空券の利用や公用車を活用することなどにより旅費を削減できる余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化でき、作成にかかる時間も短縮できた。今後はシステム外の日程調整に係る情報や資料提供体制の整備など改善の余地がある。 また、公務に伴う挨拶等の資料作成については、担当課自体が作成を担うことや担当課からの参考資料の提供体制の整備など改善の余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	住民や団体からの公務依頼があれば日程調整がつくかぎり対応していることから、受益機会は公平である。また、受益者負担を求めるものではない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善・コスト縮小 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	航空機を使用した公務出張の際、割引航空券利用するなど予算削減に努めているが、公務日程の変更による航空券の変更が多いため、手数料がかかる場合が多い。今後は、できるだけ変更することがないような日程の管理とできるだけ安価な航空券を利用できるよう予約を工夫する。 公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化でき、作成にかかる時間も短縮できた。今後はシステム外の日程調整に係る情報や資料提供体制の整備、システムへの情報登録方法の統一化などグループ内で検討する。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度についても、市長・副市長の公務を円滑に行う為に、正確な日程調整、無駄の無い予算執行を行なう。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		428	600	600
9	旅費		4,038	3,897	3,897
10	交際費		0	0	
11	需用費		306	423	423
		消耗品費	52	52	52
		燃料費	0	0	
		食糧費	93	130	130
		印刷製本費	161	241	241
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		188	218	218
		通信運搬費	105	122	122
		広告料	83	94	94
		手数料	0	2	2
		保険料	0	0	
13	委託料		432	432	432
14	使用料及び賃借料		471	420	420
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		849	789	789
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			6,712	6,779	6,779
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		6,712	6,779	6,779
	計		6,712	6,779	6,779

平成27年度補正・流用状況

当初予算	6,952
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 132
予算合計	6,820

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

MBCラジオ・FMきりしまと契約し、市政情報をはじめ、観光情報やイベント情報などを放送する。
◎MBCラジオ（平成27年度から定時ではなくCMや番組出演等、必要な時に必要な情報を随時放送した）
◎FMきりしま（平成25年6月開局）
・放送日は毎週月曜日～金曜日、朝8時から10分間、夕方5時半から10分間（番組名：知っ得情報！ クロスきりしま）
・10分間のうち、3分半は情報を発信したい市の担当課の職員や関係者がスタジオに出向き、パーソナリティーとの対談形式で収録。
残りの時間は、市の広報誌に掲載してあるお知らせ情報を放送。
・イベントの中止情報、台風接近に伴う情報等を随時放送したり、緊急時はFMきりしまとの協定により市が直接割り込み放送を行うことが可能。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	MBCラジオ放送回数	回	52	64	74	0	0
イ	FMきりしま放送回数	回	261	262	262	261	260
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	県民	人口（県人口動態調査）	人	1,669,110	***	***	***	***
イ	市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市の情報を知ってもらう	放送回数（MBCラジオ）	回	52	64	74	0	0
イ	市の情報を知ってもらう	放送回数（FMきりしま）	回	261	262	262	261	260
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされると思う市民の割合	%	68.4	69.5	66.6	71.5	73.5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・FMきりしまが平成25年6月に開局。スマートフォンのアプリにより、世界中で聞ける。
・中山間地域の市民よりFMきりしまを聴くことができないとの声がある。

4. 事業費の推移

			単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,084	3,984	3,984	2,994	2,994
	事業費		千円	5,084	3,984	3,984	2,994	2,994

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【FMきりしま】
①広報誌の絵はがきにイベント情報欄にFMきりしまの紹介を掲載した。
②広報誌への掲載依頼があった際に、FMきりしまへでも周知するよう随時呼びかけた。
③台風時の避難情報など、市政情報番組以外の時間にもリアルタイムで市民へ周知した。
【MBCラジオ】
・霧島市のイベントや旬の話題をスポット的に県民の皆さんへお知らせした。

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

①FMきりしまのスマートフォンのアプリのダウンロード数が確実に増加しており、FMきりしまの聴取者が増加したと考えられる。
②FMきりしまでの収録について、職員の出演がスムーズに行えるようになった。
③市民生活に密着した情報を提供することでFMきりしまの認知度が向上した。
④MBCラジオについては、霧島市のイベントや旬の話題をスポット的に県民の皆さんへお知らせした。

事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市の情報をラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	成果指標を放送回数としているため、これ以上放送回数を増やすことはできないことから成果の向上余地はなしとなる。 ※ラジオ番組の聴取率を把握できれば成果指標として設定でき、向上余地があるとなるが、現状では把握できない。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	FMきりしまについては、霧島市の情報を霧島市民に直接伝えることができなくなるため影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：広報きりしま発行事務事業 ホームページ管理運営事業　防災無線
	□ 類似の事業はない	ラジオで告知する情報については、広報誌の掲載原稿をもとに放送原稿を作成するなどして連携して対応しているが、統合はできない。防災面については、他市においては防災ラジオにより安心安全対策を行っている自治体もある（垂水市、島原市）
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	MBCラジオについては平成27年度はCMなどスポット対応により放送した。平成28年度からは霧島市民に重点を置いて周知を行うためFMきりしまのみの放送とした。 委託経費については開局して間もないことから安定的な経営体制にはなっていないため、引き続き現状のままが望ましい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の業務は放送会社との契約及び支払事務と、放送原稿の作成である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	FMきりしまは中山間地域では電波が届かず聞けない。スマートフォンのアプリで聞くことができるが、スマートフォンを使う方は年齢構成的にも偏りが見られるものと考えられる。市内全域で聞けるようにFMきりしまに改善を要望し、必要に応じて財政支援も必要である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	FMきりしまの難視聴を解決し、災害情報や避難情報など身近な緊急情報を伝授できるようにするためにFMきりしまに早期の改善を要望する。また基地局の新たな整備等について関係機関と連携し、必要に応じて財政的な支援の検討を行う必要がある。 公用車での移動中はFMきりしまを聴くよう職員に呼び掛けるとともに、難聴地域の把握にも努める。 公用車にFMきりしまのステッカーを貼ることにより霧島市民へFMきりしまの周知を図る。 ＊MBCラジオは予算要求を行わず。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	・FMきりしまを市内全域で聴取できるよう株式会社FMきりしま及び関係機関と連携して対応する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総　評	

事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	3,984	2,994	2,994
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	3,984	2,994	2,994
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	3,984	2,994	2,994
財源内訳 計	3,984	2,994	2,994

平成27年度補正・流用状況

当初予算	3,984
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,984

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市ホームページの管理運用を行う事務事業。
【具体的な手順】
①新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁し、総合管理者（秘書広報課）にホームページ掲載承認を依頼する。
②秘書広報課でページを確認し、公開する。
③その他、広報誌の電子版やイベントカレンダー、バナー広告の掲載を秘書広報課で行う。
【その他】
市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、各課のホームページ管理担当者を対象にホームページ作成操作研修を実施する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	霧島市のページ数	ページ	2,872	3,279	3,987	4,000	4,100
イ	ホームページ作成研修回数	回	2	2	10	2	2
ウ	ホームページ作成研修参加者数	人	46	50	241	100	50

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市民	市民の数	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ	国民	（対象指標は「市民の数」のみを掲載）						
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市政情報を知ってもらう	アクセス件数(トップページ月平均)	件	26,895	40,000	20,083	40,000	40,000
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	68.4	69.5	66.6	71.5	73.5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・スマートフォンの普及により、スマートフォンからホームページを見ることができるようになった。
・フェイスブックやラインの普及に伴い、フェイスブックやラインで行政情報を発信する自治体が増えてきている。
・市ホームページをスマートフォン対応にしている自治体が増えている。
・ホームページの外国語の自動翻訳ソフトが誤訳が多いとの指摘がある。
・ホームページに動画を組み込む自治体が増えてきている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,015	1,016	1,015	1,944	0
	一般財源	千円	0	0	0	39	1,983
事業費		千円	1,015	1,016	1,015	1,983	1,983

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

地方創生交付金を活用してホームページのリニュアルを行った。
・サイト全体のスマートフォン対応
・フェイスブックやツイッターなどのSNSとの連動
・ページを探しやすくするユーザビリティーの向上
・子育て支援や移住定住促進サイトの充実
・イベントカレンダーの充実

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

平成28年3月24日に新しいホームページを公開した。
スマートフォンでも見やすく、SNSとの連動により情報の拡散が期待できる。
作成システムも使いやすく、職員の情報発信がより迅速になることが期待できる。

事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市ホームページから市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市が市政情報を提供することは市の役割であり、市民に知らせる責務があることから妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	フェイスブックやツイッター、LINEなどのSNSと連動できるため、ホーム―ページの閲覧数の増加が期待できる。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市の情報を入手する機会が減少したり、議会中継ができなくなる。必要な申請様式をダウンロードできなくなったりするなど、市民生活に影響が出る。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：広報きりしま発行事務事業 ラジオ広報事業
	□ 類似の事業はない	広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費はホームページを維持管理していくために必要な最低限の経費（ソフトウェアの保守管理費・ホームページ操作の研修委託費）であり、これ以上の削減余地はない。 ＊バナー広告で一般財源なし。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	新しいシステムに入れ替えたことで職員の作成時間の減少が期待できる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市ホームページはすべての人に公開していることから、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求めるものではない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ やり方改善・コスト拡充 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

ホームページのリニューアルがされ、ホームページを作成するシステムも最新式に変わったことから、今後は職員の情報発信に対する意識を高めるとともに、迅速にページを作成していくことが重要。
そのため、広報誌への掲載依頼する内容については、原則ホームページの作成も義務化することとしたことから、遵守するよう職員への周知徹底を図る。

（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）

現在公開している内容が市民にとって役に立っているか、不足している情報はないか等について、具体的な検証を行う必要がある。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		1,015	1,983	1,983
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,015	1,983	1,983
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1,015	1,944	
	一般財源		0	39	1,983
	計		1,015	1,983	1,983

平成27年度補正・流用状況

当初予算	1,016
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,016

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	広告掲載料	1,015
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,015

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　S　26　年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

毎月2回発行。
○カラー版（毎月1回上旬に発行）＝市政方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策、環霧・湾奥情報などを掲載している。読者のコーナーでは市民の意見などを掲載し、霧島市をPRする絵はがきや市内店舗で利用できるクーポン券を添付し、手にとってもらえる広報誌を目指している。
○お知らせ版（4月と1月を除き、毎月下旬に発行、2色刷り）＝行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。
【発行までの流れ】
①掲載記事について年間計画を作成、②年間計画をもとに編集会議（先月号の反省、次号の編集方針検討）
③編集作業（取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正）、④発送（自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	年間発行回数（上旬号12回、お知らせ版10回）	回	22	22	22	22	22
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	55,564	56,987	53,971	57,635	58,036
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市の情報を市民に知ってもらう	広報誌を読んでいる人の割合	%	83.7	84.0	81.2	85.0	86.0
イ	市の情報を市民に知ってもらう	市民が広報誌を読んでいる割合（20～29歳）	%	50.0	56.1	47.1	58.7	60.0
ウ	市の情報を市民に知ってもらう	市民が広報誌を読んでいる割合（30～39歳）	%	70.8	74.9	70.3	76.4	78.0

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	68.4	69.5	66.6	71.5	73.5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・市民から寄せられる読者のお便りでは広報誌に対する高い満足度が感じられる。平成25年度から開始した絵はがきやクーポン等も評価が高い。
・「自治会未加入世帯へも郵送してほしい」との声や、自治会加入促進のために「大型スーパー等に広報誌を置くのはおかしい」との意見が寄せられている。
・広報誌に二次元コードを設け、スマートフォンやタブレット端末から動画を見ることができるようにしている自治体が増えている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,742	5,850	6,244	5,850	0
	一般財源	千円	27,836	27,540	26,566	27,275	34,034
事業費		千円	33,578	33,390	32,810	33,125	34,034

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・イベント等の動画を見てもらうために二次元コード掲載。
・広報きりしまの発行をお知らせするために国分駅に掲示。
・FMきりしまや南九州ケーブルテレビとの連携。
・絵はがきやクーポンの掲載。
・読者プレゼントの実施。
・フェイスブックやホームページで広報誌発行のお知らせ掲載。

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・FMきりしまや南九州ケーブルテレビとの連携により、広報きりしまのPRにつながった。
・平成27年7月号が全国広報コンクール市の部で10年連続入選。

事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市の情報を広く市民に伝え、行政の活動内容を知ってもらうための事務事業であり結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	20代から30代の読書率が低いことから、若い世代に読んでもらうための取組を行うことで成果を向上させる余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民が市の情報を入手する機会が極端に減少するとともに、広報きりしまを毎月楽しみにしている市民から苦情が寄せられることが想定される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業　議会だより
	□ 類似の事業はない	取材の情報を共有しながら進めている。 また、広報誌のデータを電子化し、ホームページでも読むことができるようにしている。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	印刷製本費が主である。印刷費の削減のためにはページ数の削減しかないが、そのためには4ページ単位で削減することになり、情報量が著しく低下する。また、特集記事も組めなくなり、読んでもらうためのインパクトのある紙面づくりができなくなり結果として読書率が低下する。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	広報誌編集には企画力、文章力、写真撮影の技術等、様々な技量が求められ、スキル向上には相当な時間を要することから効率的に時間を削減することが難しい。 また、土日や夜の取材も多く、業務時間を減らすことは難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	自治会を通じた配付やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているので、受益機会は公平。しかし、自治会未加入者でスーパー等まで交通手段がない高齢者等から送付の要望もあり、自治会加入促進との関係も考慮しながら対応していく必要がある。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・若い世代の読書率を高めるために、若者向けの情報を掲載していく。 ・文章力や写真など、職員のスキル向上を図る。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・市の情報を市民に知っていただき、市政への関心を高めるために広報誌の読書率を向上させる。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総　評	

事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		41	45	270
9	旅費		82	94	150
10	交際費		0	0	
11	需用費		32,412	32,967	32,967
		消耗品費	60	60	60
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	32,352	32,907	32,907
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		275	0	628
		通信運搬費	275	0	628
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	10	10
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	9	9
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			32,810	33,125	34,034
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	6,244	5,850	
	一般財源		26,566	27,275	34,034
	計		32,810	33,125	34,034

平成27年度補正・流用状況

当初予算	33,390
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 311
予算合計	33,079

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	広告掲載料	5,130
その他	雑入	1,028
その他	雑入	86
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		6,244

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	霧島市出前講座実施要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

出前講座は市職員等が地域に出向き、市民に市政に対する理解を深めてもらうための講座で、出前講座のメニューは広報誌やホームページ、チラシ等で紹介している。
・市民等で構成する10人以上のグループ・団体で申込み、職員等を講師として派遣する。
・出前講座を実施する会場等の予約は主催者で行う。
・出前講座の開催日時は、12月29日から1月3日までの日を除く午前9時から午後9時までのうち2時間。
・開催場所は、霧島市内。
・費用は無料。
　＊秘書広報課は出前講座の総括を担当している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	講座数	件	61	59	58	60	60
イ	講座の開催回数（延べ）	回	493	500	424	500	500
ウ	講座の開催回数受講者数（延べ）	人	34,735	35,000	30,546	35,000	35,000

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市民	市民の数	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市政に対する理解を深めてもらう	講座内容を理解された市民の割合	%	99.0	99.5	99.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	行政運営の透明性の確保	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	67.5	69.5	66.6	71.5	73.5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

環境変化としては特にない。
市民からの意見も特に寄せられていない。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4	7	7	6	6
事業費		千円	4	7	7	6	6

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

出前講座のメニューを広報誌やホームページ、チラシ、地区公民館長会、FMきりしま等で紹介した。

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

講座の開催回数及び延受講者数は前年度より減少した。
　講座回数　　前年比　延べ　69回減（14%減）
　講座受講者数　前年比　延べ4,189人減（12%減）

事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市の事務事業・市政について、職員が地域に出向いて説明するものであり、それによって市政に対する理解を深めてもらうとともに、行政の活動内容を明らかにできる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市政に対する理解を深めていただくことは市の役割であり、市職員が出向いて説明することは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	受講者の方の理解度は高く、成果指標の向上余地はほとんどないといえる。 ただし、講座受講者が減少しているため、出前講座の利用者を増やしていく必要がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市政に対する理解を深めてもらう機会が減少する。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費はチラシ作成等最少限の経費であり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	秘書広報課の業務は、申請された申込書を各課へ回付したり、実施された出前講座の実績報告書等の取りまとめを行っており、必要最低限の事務であることから業務時間の削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	グループや団体が主催する催しに講師を派遣するものであり、市民等であれば、誰でも申込できるので、受益機会は公平である。 また、市政に対する理解を深めてもらうための事業なので、すべて無料で開催しており、受益者負担に関しても公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度の出前講座の受講者数やアンケート結果をもとに、平成29年度の講座開設に向けて講座内容の見直しについて庁内に周知し、講座内容の刷新を企画する。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	出前講座をさらに利用してもらうために、様々な宣伝媒体を活用して受講者拡大に努める。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総評	

事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		7	6	6
		消耗品費	7	6	6
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			7	6	6
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		7	6	6
	計		7	6	6

平成27年度補正・流用状況

当初予算	7
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	7

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030106	事務事業名	ホームページリニューアル事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	■ 単年度のみ
	款	02 総務費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市のホームページを全面的にリニューアルする。
①ホームページの画面をスマートフォンで見たときに見やすいサイズに自動的に変更できるようにする。
②ホームページの内容をより多くの人に見ていただくために、フェイスブックやツイッターなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に対応できるようにする。
③ホームページを作成するシステムを最新のシステムに入れ替えることにより、ホームページ作成の操作性を向上するとともに、サイト管理の機能を向上させる。
④自動翻訳機能（英語・中国語・韓国語）及び音声読み上げ機能は引き続き対応させる。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア リニューアル後のページ数	ページ	***	3,300	3,987	***	***
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 市民							
イ 国民							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 市政情報を知ってもらう							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 行政の活動内容が明らかになる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・スマートフォンの普及により、スマートフォンからホームページを閲覧する人が増えてきたため、スマートフォンに対応したホームページにリニューアルする自治体が増えている。
・フェイスブックやツイッター、ラインの普及に伴い、フェイスブックやツイッターなどSNSを使って行政情報を発信する自治体が増えてきている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			10,000	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,383	0	0
事業費		千円	0	0	11,383	0	0

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

①ホームページ画面のスマートフォン対応。
②ホームページのフェイスブックやツイッターなどのSNSとの連携。
③ホームページを作成するシステムを最新のシステムに入れ替え。
④自動翻訳機能（英語・中国語・韓国語）及び音声読み上げ機能。
⑤障がいや不自由のある閲覧者をはじめ、だれでも閲覧することができるようにするための基準であるwebアクセシビリティーへの対応。

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

平成28年3月24日に新しいホームページを公開した。
スマートフォンでも見やすく、SNSとの連動により情報の拡散が期待できる。
作成システムも使いやすく、職員の情報発信がより迅速になることが期待できる。

事務事業コード	0102010507030106	事務事業名	ホームページリニューアル事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性							
（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）							
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							
（2）総 評							

事務事業コード	0102010507030106	事務事業名	ホームページリニューアル事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	11,383	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	11,383	0	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	10,000		
財源内訳 特定財源 県支出金	0		
財源内訳 特定財源 地方債	0		
財源内訳 特定財源 その他	0		
財源内訳 一般財源	1,383	0	0
財源内訳 計	11,383	0	0

平成27年度補正・流用状況

当初予算	0
補正予算	11,500
補正第2号	11,500
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	11,500

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	10,000
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		10,000

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507040101	事務事業名	市勢要覧発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 19 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市の概要をまとめた冊子を2年に一度作成している。
【掲載内容】
霧島ジオパーク、環霧島会議・錦江湾奥会議、歴史・神話、祭り、温泉、農林水産業、商工業、
健康・福祉・医療、学校教育、生涯学習・スポーツ、安心・安全、自然保護・生活環境、移住・ふるさと納税
行政・議会・組織図、マップ・霧島大使、市民憲章・市の宣言・市歌、

※平成27年作成版は10周年記念誌も兼ねたことから次の内容も掲載
10周年記念作文、合併10年の歩み、霧島市自慢・統計、市長あいさつ

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	作成部数（日本語版）	部	0	6,000	6,000	0	6,000
イ	作成部数（外国語版）	部	0	400	400	0	400
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市民							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市の概要を知ってもらう							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市政情報を共有する							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

特になし。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,997	0	3,000
事業費		千円	0	0	2,997	0	3,000

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

日本語版　6，000部作成
※合併10周年記念誌も兼ねる

外国語版　400部作成
・英語版　120部
・中国語（中国）100部
・中国語（台湾）　80部
・韓国語　100部

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

11月7日に開催した霧島市合併記念式典で来場者に配布した。

外国語版は専用版を制作したのは今回が初めてであり、今後、国際交流やインバウンド促進等への活用が期待できる。

事務事業コード	0102010507040101	事務事業名	市勢要覧発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	隔年で実施する事務事業（2年ごと）であることから、平成29年度は実施。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0102010507040101	事務事業名	市勢要覧発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		2,997	0	3,000
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	2,997	0	3,000
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			2,997	0	3,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		2,997	0	3,000
	計		2,997	0	3,000

平成27年度補正・流用状況

当初予算	3,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,000

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010599999901	事務事業名	広報広聴関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	3	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	1	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

・日本広報協会負担金　42,000円

【加盟することによるメリット】
・日本広報協会発行の情報誌が毎月届く。
・全国広報コンクール等の各コンクールに出品できる。
・日本広報協会の主催するセミナーに参加することができる。（参加費は別途必要）

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 日本広報協会「月刊広報」の発行回数	回	12	12	12	12	12
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 広報誌編集業務							
イ ホームページ運営業務							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 円滑に遂行される							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 市政情報を共有する							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・ホームページに動画を組み込む自治体が増えてきている。

・広報誌に二次元コードを設け、スマートフォンやタブレット端末から動画を見ることができるようにしている自治体が増えている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	42	42	42	42	42
事業費		千円	42	42	42	42	42

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

○日本広報協会負担金　42,000円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

情報誌を読むことにより、全国の先進事例等を学ぶことができた。

事務事業コード	0102010599999901	事務事業名	広報広聴関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	日本広報協会が定めた金額であり、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務に係る時間は伝票差引が主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・情報誌をさらに深く読み込み、霧島市の広報誌やホームページの運営に活用する。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・情報誌をさらに深く読み込み、霧島市の広報誌やホームページの運営に活用する。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総評	

事務事業コード	0102010599999901	事務事業名	広報広聴関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		42	42	42
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			42	42	42
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		42	42	42
	計		42	42	42

平成27年度補正・流用状況

当初予算	42
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	42

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010199999907	事務事業名	総務一般管理関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬　博明
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	1	市の担うべき役割の重点化		内線番号	1212

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 一般管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

県内や九州、全国の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与することを目的にそれぞれ組織された、鹿児島県市長会、九州市長会、全国市長会に加入し、県や国に対しての効果的な要望活動や各市間の連絡調整をスムーズに行う。
【負担金】
各市長会については、加入市からの負担金を基に運営を行っている。負担金額は各市の人口等により算定される。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 会議数（県市長会、九州市長会、全国市長会）	回	20	20	20	20	20
イ 加入市数（県／九州／全国）	市数	19/118/813	19/118/813	19/118/813	19/118/813	19/118/813
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 市長							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 各市との連絡調整が行える							
イ 国・県への要望活動が行える							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

議会の一般質問においても、各市で共同して解決しなければならない課題については、県市長会等を通じて県や国への要望を行う旨の答弁を行う場合がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,360	2,587	2,537	2,529	2,529
事業費		千円	2,360	2,587	2,537	2,529	2,529

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

負担金補助及び交付金　合計2,537,000円
【全国市長会】 573,000円
【九州市長会】 125,000円
【鹿児島県市長会】 559,000円
【　〃　軽自動車税特別会計】 1,280,000円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各市長会に加入することで、各市との連絡調整や県・国等に対して効果的な要望活動が行えた。

事務事業コード	0102010199999907	事務事業名	総務一般管理関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金については、人口等を基礎に算出されており削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在の業務時間については、最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	要望事項を市政に反映させていくために、各市長会や各市間の連携をより強化する。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	平成29年度についても、全国・九州・県内の各市間との連絡調整を図り、県や国に対しての効果的な要望活動や各市間の連絡調整をスムーズに行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0102010199999907	事務事業名	総務一般管理関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		2,537	2,529	2,529
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			2,537	2,529	2,529
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		2,537	2,529	2,529
	計		2,537	2,529	2,529

平成27年度補正・流用状況

当初予算	2,587
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 50
予算合計	2,537

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0